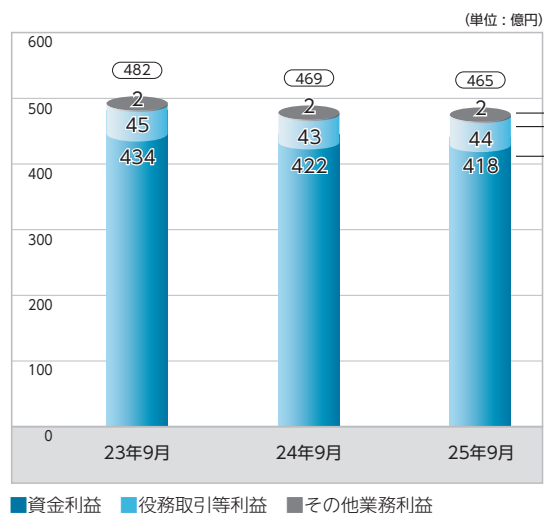


業績ハイライト

損益の状況（単体）

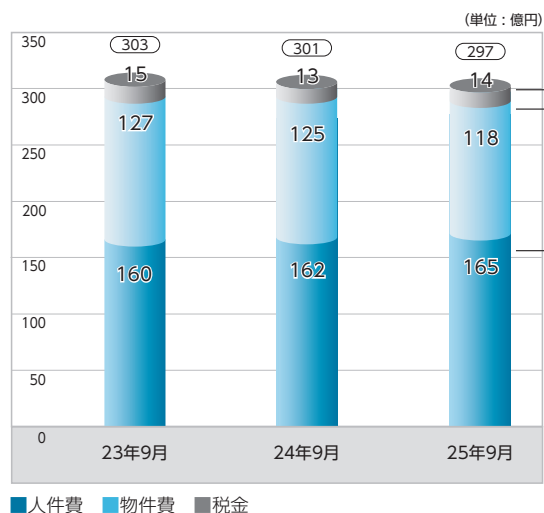
1 コア業務粗利益



コア業務粗利益は、経費を控除する前の粗利益を表すもので、資金利益、役員取引等利益及びその他業務利益（国債等債券関係損益を除く）から構成されております。当中間期のコア業務粗利益は前中間期比3億円減少し465億円となりました。

- 資金利益は、貸出金の残高は増加したものの、貸出金利回りが低下し利鞘が縮小したことなどから前中間期比3億円減少し418億円となりました。
- 役員取引等利益は、生保付住宅ローンの増加に伴う支払保険料が増加したものの、預り金融資産関連の手数料が増加したことなどから、前中間期を上回る44億円となりました。
- その他業務利益は、前中間期並みとなり、2億円となりました。

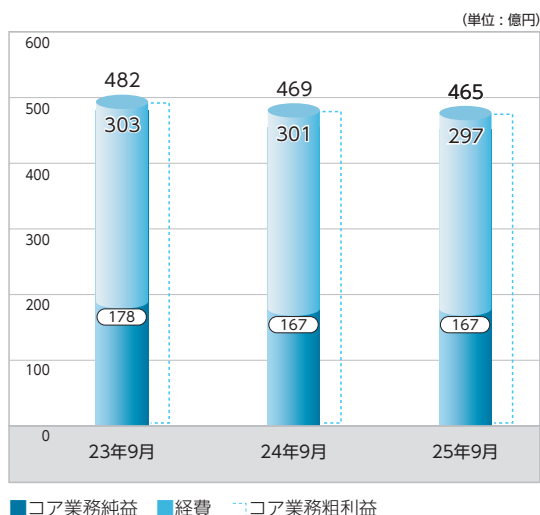
2 経費



経費は、物件費が減少したことなどから前中間期比3億円減少し297億円となりました。

- 人件費は、前中間期比2億円増加し165億円となりました。
- 物件費は、減価償却費の減少などにより前中間期比7億円減少し118億円となりました。
- 税金は、前中間期並みとなり、14億円となりました。

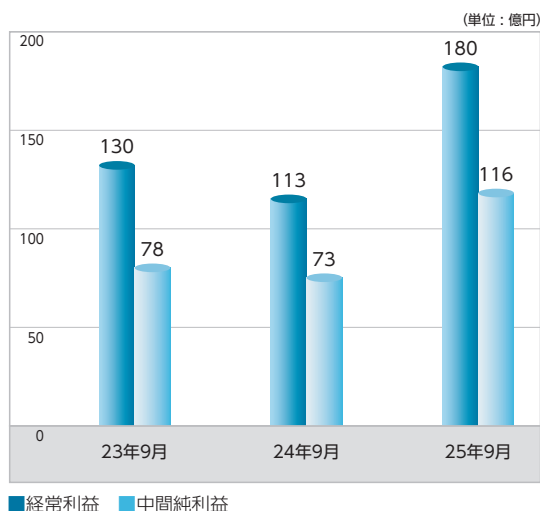
3 コア業務純益



コア業務純益は、コア業務粗利益から経費を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表します。

当中間期のコア業務純益は、低金利の継続を主因に資金利益が減少しましたが、経費が減少したことから前中間期と同額の167億円を確保しました。

4 経常利益・中間純利益



経常利益は、コア業務純益に有価証券関係等損益や与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用等）、その他臨時損益等を加減したものです。

有価証券関係等損益は、株式の減損処理が減少したことなどから前中間期比38億円増加し10億円のプラスとなりました。

与信費用は、引き続き低水準に推移し前中間期比21億円減少の15億円となりました。

その結果、経常利益は、前中間期比66億円増加し180億円となりました。

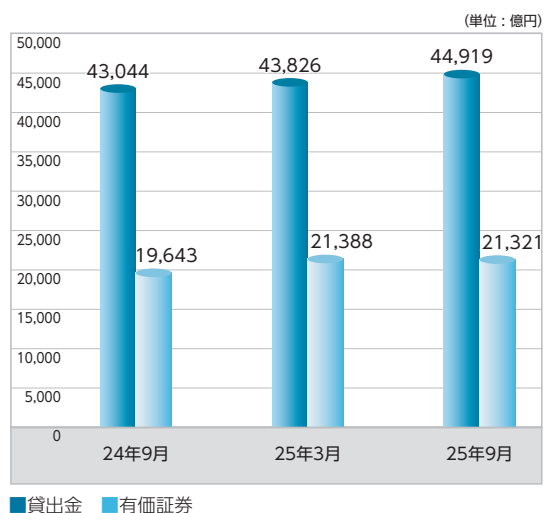
中間純利益は、経常利益に特別損益と法人税等を加減したものです。

当中間期の特別損益は、固定資産の減損損失が減少したことなどから前中間期比30百万円改善しました。

これらの結果、中間純利益は、前中間期比43億円増加し116億円となりました。

貸出金、有価証券の状況（単体）

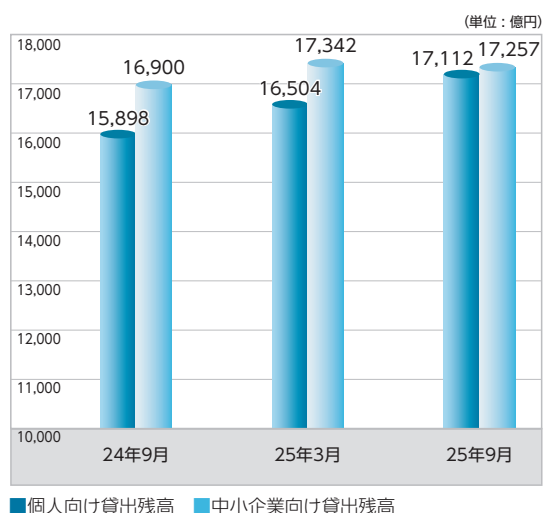
1 総貸出金及び有価証券の残高



貸出金は、個人向け貸出が住宅ローンを中心に引き続き好調に推移したことから前期末比1,093億円増加し中間期末残高は4兆4,919億円となりました。

有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、前期末比67億円減少し中間期末残高は2兆1,321億円となりました。

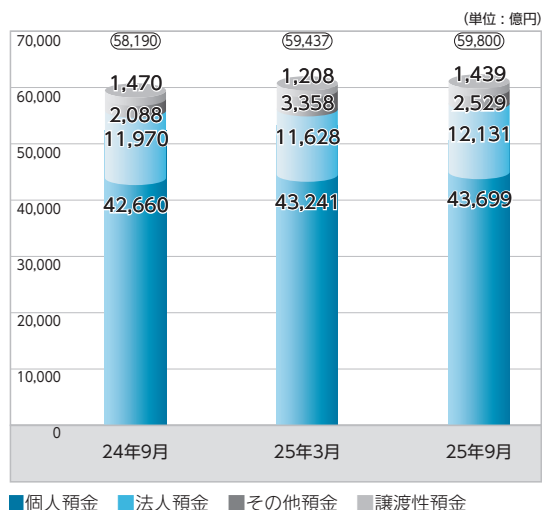
2 リテール貸出の状況



「個人向け貸出」は、住宅ローンを中心に引き続き好調に推移したことから、前期末比607億円増加し中間期末残高は1兆7,112億円となりました。

「中小企業向け貸出」は、前期末比84億円減少し中間期末残高は1兆7,257億円となりました。なお、前中間期末比では357億円の増加となりました。

預金、譲渡性預金の状況（単体）

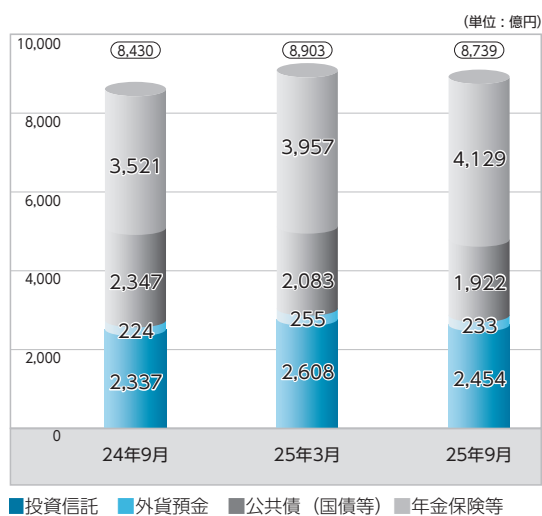


預金等（含む譲渡性預金）は、個人預金や法人預金が増加したことから、前期末比363億円増加し中間期末残高は5兆9,800億円となりました。なお、個人預金は前期末比458億円増加し中間期末残高は4兆3,699億円、法人預金は前期末比503億円増加し中間期末残高は1兆2,131億円となりました。

また、譲渡性預金は、公金預金が増加したことから前期末比231億円増加し中間期末残高は1,439億円となりました。

一方、その他預金は前期末比829億円減少し中間期末残高は2,529億円となりました。

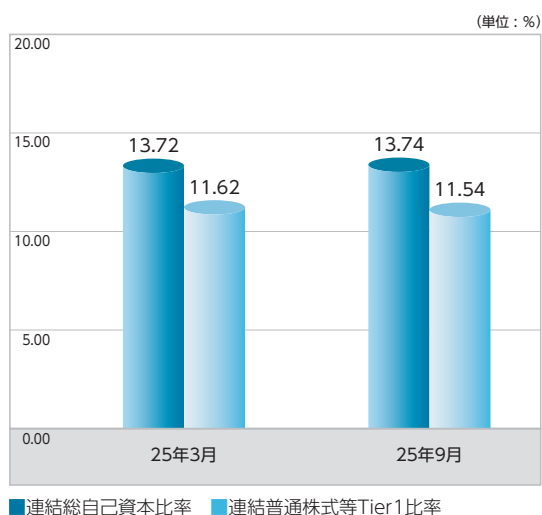
個人預り金融資産の状況（単体）



個人預り金融資産は、年金保険等が増加したものの、投資信託や公共債が減少したことなどから前期末比164億円減少し中間期末残高は8,739億円となりました。

自己資本比率の状況（連結）

(詳細は、47頁「自己資本の充実の状況編」をご参照ください。)



当行（国際統一基準行）では、平成25年3月末よりバーゼルⅢ基準による自己資本比率（注）を算出しております。

平成25年9月期の連結総自己資本比率は、前期末比0.02%上昇し13.74%と高水準を確保しております。また、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率も、11.54%と引き続き高水準を確保しております。

(注) 自己資本比率は、国際決済銀行（BIS）の基準に則り、リスクに応じて計算された資産に対する「自己資本」の割合を示し、銀行の健全性を示す重要な指標のひとつです。

なお、当行は海外営業拠点を有するため、国際統一基準行であり、4.5%以上の普通株式等Tier1比率、6%以上のTier1比率、8%以上の総自己資本比率の確保が求められております。

主要な経営指標等の推移 (単体)

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成24年3月	平成25年3月

資産・負債及び純資産の状況

預金残高	5,515,620	5,672,014	5,836,056	5,644,940	5,822,845
貸出金残高	4,061,653	4,304,403	4,491,991	4,111,013	4,382,661
有価証券残高	1,823,613	1,964,383	2,132,109	1,990,235	2,138,844
総資産額	6,240,296	6,649,202	6,939,215	6,433,687	6,819,090
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (483,888)	48,652 (478,888)	48,652 (474,888)	48,652 (478,888)	48,652 (474,888)
純資産額	368,051	383,002	451,500	386,121	432,036

損益の状況

経常収益	56,263	55,891	55,511	109,053	109,004
業務粗利益	48,308	48,927	46,768	95,740	95,288
コア業務粗利益	48,261	46,906	46,570	95,727	93,216
業務純益	14,874	16,415	20,618	34,656	35,211
コア業務純益	17,895	16,743	16,779	35,775	34,237
経常利益	13,003	11,340	18,026	28,431	30,260
中間(当期)純利益	7,874	7,352	11,679	18,192	18,911

1株当たり情報 (単位：円)

純資産額	761.21	808.70	964.14	806.95	921.93
中間(当期)純利益金額	16.29	15.39	24.96	37.75	39.80
潜在株式調整後中間(当期)純利益金額	—	15.39	24.94	—	39.79
配当額	4.50	4.00	4.50	9.50	10.50
単体自己資本比率 (%)	13.47	13.25	—	13.27	—
単体総自己資本比率 (%)	—	—	13.32	—	13.33
単体Tier1比率 (%)	—	—	11.16	—	11.28
単体普通株式等Tier1比率 (%)	—	—	11.16	—	11.28
従業員数 (人)	3,375	3,412	3,422	3,325	3,336

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. コア業務粗利益は業務粗利益から国債等債券関係損益を除いております。また、コア業務純益はコア業務粗利益から経費を除いております。
 3. 平成23年度中間期及び平成23年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
 4. 平成24年度の1株当たり配当額のうち1円は創立80周年記念配当であります。
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用しております。平成23年度中間期、平成23年度及び平成24年度中間期はパーゼルⅡに基づき自己資本比率を算出し、単体自己資本比率を記載しております。平成24年度及び平成25年度中間期についてはパーゼルⅢに基づき自己資本比率を算出し、単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率を記載しております。

連結決算における事業の概況

当行は、連結子会社4社及び持分法適用子会社3社による連結決算を行い、その業績は以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間末の資産は、期中1,232億円増加し6兆9,680億円となり、負債は、期中1,022億円増加し6兆5,012億円となりました。また、純資産は、期中209億円増加し4,667億円となりました。主要勘定につきましては、預金は、個人預金や法人預金が増加したことから期中139億円増加し5兆8,301億円となりました。譲渡性預金は、公金預金が増加したことから期中231億円増加し1,438億円となりました。貸出金は、個人向け貸出が住宅ローンを中心に引き続き好調に推移したことから期中1,085億円増加し4兆4,634億円となりました。有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、期中54億円減少し2兆1,482億円となりました。

経常収益は、低金利の継続により貸出金利息などが減少したものの、株式等売却益の増加などから前年同期比1億29百万円増加し657億86百万円となりました。

経常費用は、株式の減損処理や与信費用の減少などから前年同期比70億27百万円減少し460億22百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比71億57百万円増加し197億63百万円となりました。また、中間純利益は前年同期比47億68百万円増加し122億71百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成25年度 中間期	平成23年度	平成24年度
	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成24年3月	平成25年3月
連結経常収益	66,322	65,656	65,786	129,079	128,875
うち連結信託報酬	—	—	—	0	—
連結経常利益	13,980	12,605	19,763	31,671	33,477
連結中間(当期)純利益	8,156	7,503	12,271	18,739	20,604
連結中間包括利益	6,478	2,103	24,243	—	—
連結包括利益	—	—	—	30,057	58,180
連結純資産額	381,347	398,289	466,755	400,577	445,757
連結総資産額	6,265,436	6,676,882	6,968,050	6,460,737	6,844,847
1株当たり純資産額(円)	769.80	818.31	980.10	816.04	935.59
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	16.87	15.71	26.23	38.89	43.37
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	15.70	26.21	—	43.35
連結自己資本比率(%)	13.93	13.74	—	13.73	—
連結総自己資本比率(%)	—	—	13.74	—	13.72
連結Tier1比率(%)	—	—	11.54	—	11.62
連結普通株式等Tier1比率(%)	—	—	11.54	—	11.62
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,967	66,011	11,933	40,682	57,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,613	△75,326	33,542	△62,691	△75,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,667	△4,479	△3,388	△7,012	△8,750
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	118,645	81,819	112,282	95,580	69,725
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	3,452 [1,379]	3,486 [1,360]	3,487 [1,300]	3,399 [1,373]	3,405 [1,346]
信託財産額	6	2	—	4	0

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成23年度中間期及び平成23年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載していません。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用しております。平成23年度中間期、平成23年度及び平成24年度中間期はバーゼルⅡに基づき自己資本比率を算出し、連結自己資本比率を記載しております。平成24年度及び平成25年度中間期についてはバーゼルⅢに基づき自己資本比率を算出し、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率を記載しております。
 4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。